

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	3,381,061	3,961,152	14,578,164
経常利益又は経常損失 () (千円)	945	154,872	20,451
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	7,838	88,245	61,779
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,629	94,572	103,180
純資産額 (千円)	2,523,918	2,692,401	2,629,728
総資産額 (千円)	14,932,879	15,631,632	14,808,907
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	0.63	7.12	4.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.42	16.74	17.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに第74期及び第74期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く、景気は緩やかな回復の兆しを見せているものの、米国の新政権による政策動向や欧州の政治動向などのリスク要因もあり、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、人手不足に起因する物件の着工・進捗遅れも発生しているものの、オリンピック関連事業の顕在化もあり徐々に需要が回復しつつあります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、長引く需要低迷のもとではありますが、杭打ち工事における厳格な施工品質確保の取り組みの体制が整い、積極的な受注活動に取り組んでまいりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの製造が続いており、安定した業績で推移いたしました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、低調な需要が続いておりますが積極的な受注活動により出荷が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,618百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は226百万円（前年同四半期比82.6%増）となりました。

コンクリートセグメント事業

大型物件の製造が順調に進捗した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、761百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

工事業業

杭打ち工事における厳格な施工品質確保の取り組みの体制が整い、コスト削減にも取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,531百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は44百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,961百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は177百万円（前年同四半期比981.7%増）、経常利益は154百万円（前年同四半期は0百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、822百万円増加して15,631百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加781百万円、受取手形及び売掛金の増加109百万円、未成工事支出金の減少22百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、760百万円増加して12,939百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の増加876百万円、電子記録債務の増加114百万円、支払手形及び買掛金の減少372百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加して2,692百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済は、生産性の伸びの鈍化や労働力人口の減少が成長の下押し圧力になることが見込まれる中で、成長戦略の進捗に左右されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、今まで以上の施工品質確保は当然のこととして、製品の価値を訴求し顧客へ適正価格での販売に向けた取り組みが必要となります。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、大型プロジェクト物件の製造が継続し、今後暫くは需給がひっ迫した状況が見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、平成28年度からスタートした「第5次中期3ヵ年経営計画」に則り、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指してまいり所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって発行可能株式総数を40,000,000株から4,000,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

(注) 平成29年5月24日開催の第74回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって単元株式を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,017,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,363,000	12,363	
単元未満株式	普通株式 28,400		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		12,363	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式262株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,017,000		2,017,000	14.00
計		2,017,000		2,017,000	14.00

2 【役員の状況】

(取締役の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役杉山敏彦、杉山康彦、竹嶋泰弘は執行役員を兼任しております。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,219	2,677,080
受取手形及び売掛金	3,198,719	3,307,824
商品及び製品	448,819	516,294
原材料及び貯蔵品	179,378	164,064
未成工事支出金	294,561	271,994
その他	181,263	186,130
流動資産合計	6,197,963	7,123,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455,308	1,462,796
土地	4,913,915	4,913,915
その他(純額)	1,052,306	966,232
有形固定資産合計	7,421,530	7,342,944
無形固定資産		
	248,500	230,660
投資その他の資産		
投資有価証券	214,464	209,727
退職給付に係る資産	247,941	241,335
その他	478,807	483,875
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	940,913	934,638
固定資産合計	8,610,943	8,508,243
資産合計	14,808,907	15,631,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,083	3,071,837
電子記録債務	1,062,176	1,176,586
短期借入金	2,326,200	2,658,342
未払法人税等	40,280	72,925
賞与引当金	-	51,562
その他	572,191	677,683
流動負債合計	7,444,933	7,708,938
固定負債		
長期借入金	3,944,573	4,489,226
役員退職慰労引当金	234,548	215,273
その他	555,123	525,792
固定負債合計	4,734,244	5,230,291
負債合計	12,179,178	12,939,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	651,773	651,773
利益剰余金	1,114,044	1,171,312
自己株式	147,539	147,561
株主資本合計	2,338,697	2,395,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,338	4,790
退職給付に係る調整累計額	210,733	215,331
その他の包括利益累計額合計	215,072	220,122
非支配株主持分	75,957	76,334
純資産合計	2,629,728	2,692,401
負債純資産合計	14,808,907	15,631,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,381,061	3,961,152
売上原価	2,967,692	3,396,840
売上総利益	413,369	564,312
販売費及び一般管理費	396,948	386,701
営業利益	16,420	177,611
営業外収益		
受取利息	650	654
投資有価証券評価益	5,217	-
その他	5,631	7,533
営業外収益合計	11,498	8,187
営業外費用		
支払利息	27,077	24,711
投資有価証券評価損	-	5,393
その他	1,787	821
営業外費用合計	28,864	30,926
経常利益又は経常損失()	945	154,872
特別利益		
固定資産売却益	3,999	1,885
特別利益合計	3,999	1,885
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	9,900	-
特別損失合計	9,900	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,845	156,757
法人税、住民税及び事業税	394	67,290
法人税等合計	394	67,290
四半期純利益又は四半期純損失()	7,239	89,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	598	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,838	88,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,239	89,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,344	455
退職給付に係る調整額	2,265	4,650
その他の包括利益合計	4,610	5,105
四半期包括利益	2,629	94,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,347	93,295
非支配株主に係る四半期包括利益	717	1,276

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
受取手形割引高	158,213千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	151,125千円	160,853千円
のれんの償却額	2,199千円	2,199千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	61,955	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	30,977	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,373,722	717,631	1,240,693	49,014	3,381,061	-	3,381,061
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	50,433	-	-	8,644	59,078	59,078	-
計	1,424,156	717,631	1,240,693	57,658	3,440,139	59,078	3,381,061
セグメント 利益又は 損失()	123,791	19,379	16,759	38,923	165,335	148,914	16,420

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 148,914千円には、セグメント間取引消去3,131千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,618,899	761,304	1,531,745	49,203	3,961,152	-	3,961,152
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	51,961	-	-	8,662	60,623	60,623	-
計	1,670,861	761,304	1,531,745	57,865	4,021,776	60,623	3,961,152
セグメント 利益	226,065	24,634	44,269	39,429	334,398	156,787	177,611

(注)1 セグメント利益の調整額 156,787千円には、セグメント間取引消去3,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円63銭	7円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	7,838	88,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	7,838	88,245
普通株式の期中平均株式数(株)	12,391,138	12,391,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため並びに前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社トヨタアサノ
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博 印

公認会計士 寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トヨタアサノの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トヨタアサノ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。